
3-(3) 教員養成に関する取り組みについて

2006年7月に中央教育審議会から出された「今後の教員養成・免許制度の在り方について」を踏まえ、教員養成・免許制度に関わる様々な改革について論議がなされており、その動向に即座に対応できるように情報収集に努めている。

2007年度は、教員免許更新制の2009年度導入が決定され、文部科学省から、免許課程を持つ大学に更新講習を開設するよう要請がなされた。本学も京都地区の大学と協議を開始し、2008年度におこなう試行については、京都教育大学を中心として京都地区の大学と連携しながら実施することを決定した。

1) 中学・高等学校教員養成に関する取り組み

今年度の介護等体験者は449名（京都226名・瀬田223名）、教育実習生は410名（京都245名・瀬田165名）であった。

2007年度は、学生が高い意識で教職課程を履修できるような仕組み作りを目指し、今まで1回生後期に実施していたガイダンスを1回生前期に実施し履修届の提出を義務づけた。また、対象学年に応じて教職講演会を実施する等、学生自身が教職課程の情報を得て、教職課程履修の意識を高める方策を講じた。8月には、卒業生支援の一環として、「教龍会（教壇で活躍する龍谷大学卒業生の会）」を85名の出席を得て開催した。

2) 小学校教員養成に関する取り組み

2007年度以降入学生を対象に、佛教大学との提携による「小学校教諭一種免許状取得支援制度」を開始した。2007年度は、2008年度の履修開始に向け、京都学舎および瀬田学舎において4月から同制度の説明会を開催し、1回生への周知を徹底した。11月に出願日を設け、12月に書類選考をおこない、その後面接選考にて志望理由および同制度参加の意思の確認をおこなった。その結果、2007年度入学生においては、30名の同制度参加者を決定した。

3) 連合教職大学院に関する取り組み

2008年度に、京都教育大学を中心とした8大学が連合し、「京都教育大学大学院連合教職実践研究科（連合教職大学院）」を創設するにあたり、2007年度は、参加大学および関係諸機関との協議を重ね、文部科学省へ設置申請をおこない、2007年12月に設置許可された。

同大学院へは、連合参加大学の推薦枠が設けられており、同大学院の概要および入試制度等について、3学舎の教職課程教室において広報をおこなった。選考については、今年度新たに部局長会のもとに設置された連合教職大学院龍谷大学検討委員会が中心となって実施し、2名の被推薦者を決定し同大学院に推薦した。